

RESASを活用した地域経済動向分析

南風原町商工会では、地域経済分析システム（RESAS）を活用し、管内の経済動向分析を行っています。

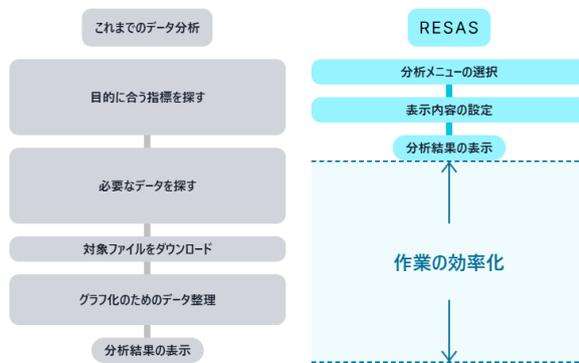
地域経済分析システム（RESAS）は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供しているシステムです。自治体職員の方や、地域の活性化に関心を持つ様々な分野の方によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されています。

・ RESAS (<https://resas.go.jp/>)



RESASが選ばれる3つの理由

1 重要なデータの見える化がもっと速く、もっと手軽に。



2

完全無料で
ID登録も不要。

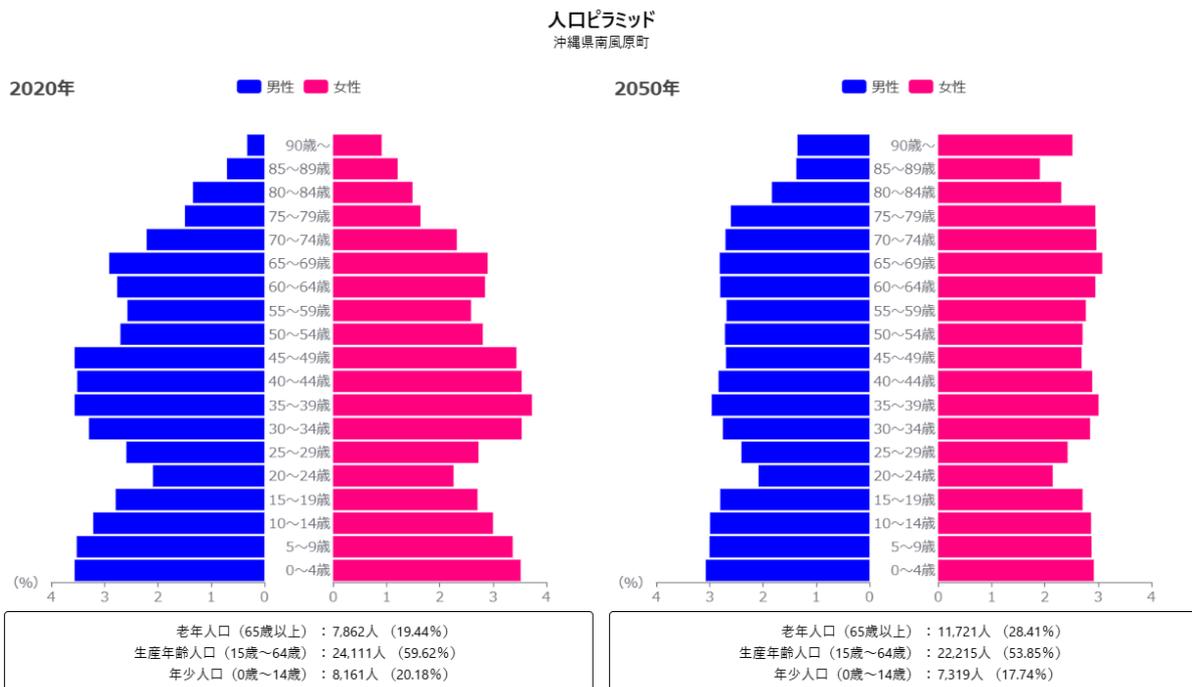
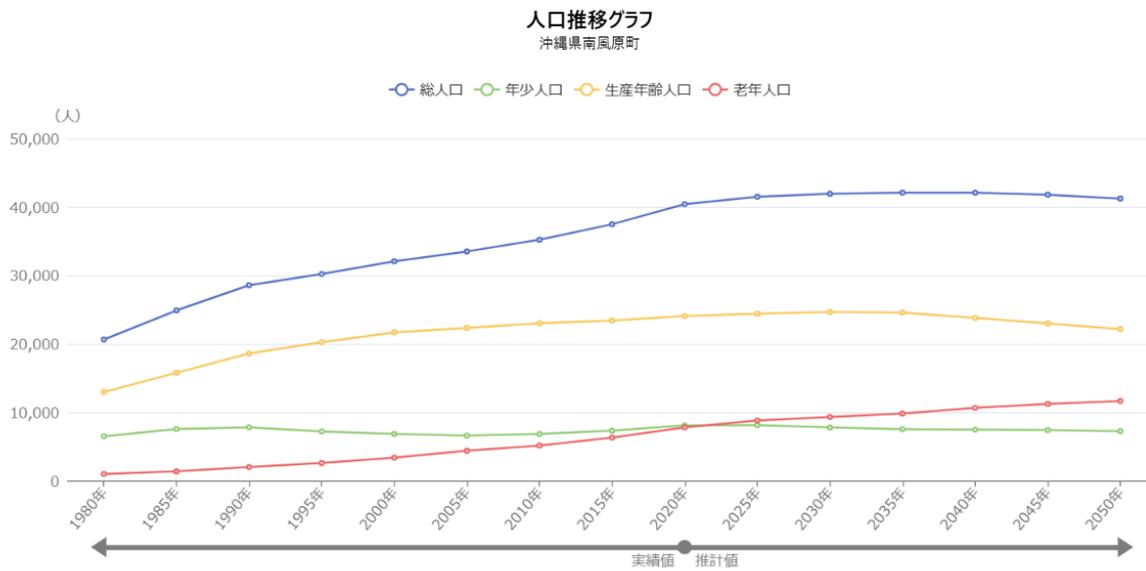
3

豊富な分析メニューで
多数の指標に対応。



【人口構成の分析】

本町の直近5年間に於ける人口及び世帯数は共に増加傾向であり、2023年の人口は40,800人となっている。全国的に高い出生率を維持していることもあり、本町の人口は今後も増加傾向が続くものと予測している。



【転入・転出（2023年）】

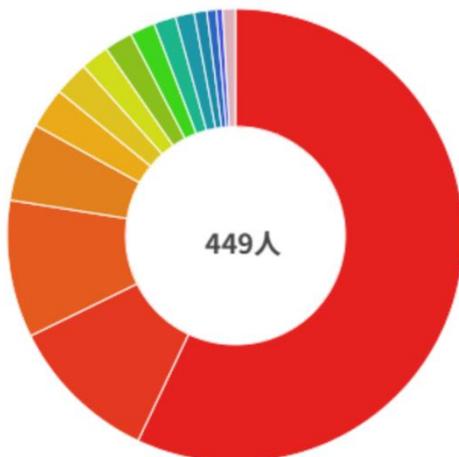
2023年度の南風原町における「転入・転出数」の分析結果である。

From-To分析（定住人口）

沖縄県 南風原町
2024年

転入超過数内訳

総数 総数



- 1位 沖縄県那覇市 256人 (57.02%)
- 2位 沖縄県浦添市 48人 (10.69%)
- 3位 沖縄県石垣市 44人 (9.80%)
- 4位 沖縄県糸満市 25人 (5.57%)
- 5位 沖縄県豊見城市 13人 (2.90%)
- 6位 沖縄県うるま市 11人 (2.45%)
- 7位 沖縄県沖縄市 9人 (2.00%)
- 8位 沖縄県宜野湾市 9人 (2.00%)
- 9位 沖縄県名護市 8人 (1.78%)
- 10位 沖縄県西原町 7人 (1.56%)

転出超過数内訳

総数 総数



- 1位 沖縄県南城市 18人 (35.29%)
- 2位 福岡県福岡市 15人 (29.41%)
- 3位 沖縄県宮古島市 6人 (11.76%)
- 4位 沖縄県北谷町 5人 (9.80%)
- 5位 沖縄県八重瀬町 4人 (7.84%)
- 6位 神奈川県横浜市 3人 (5.88%)

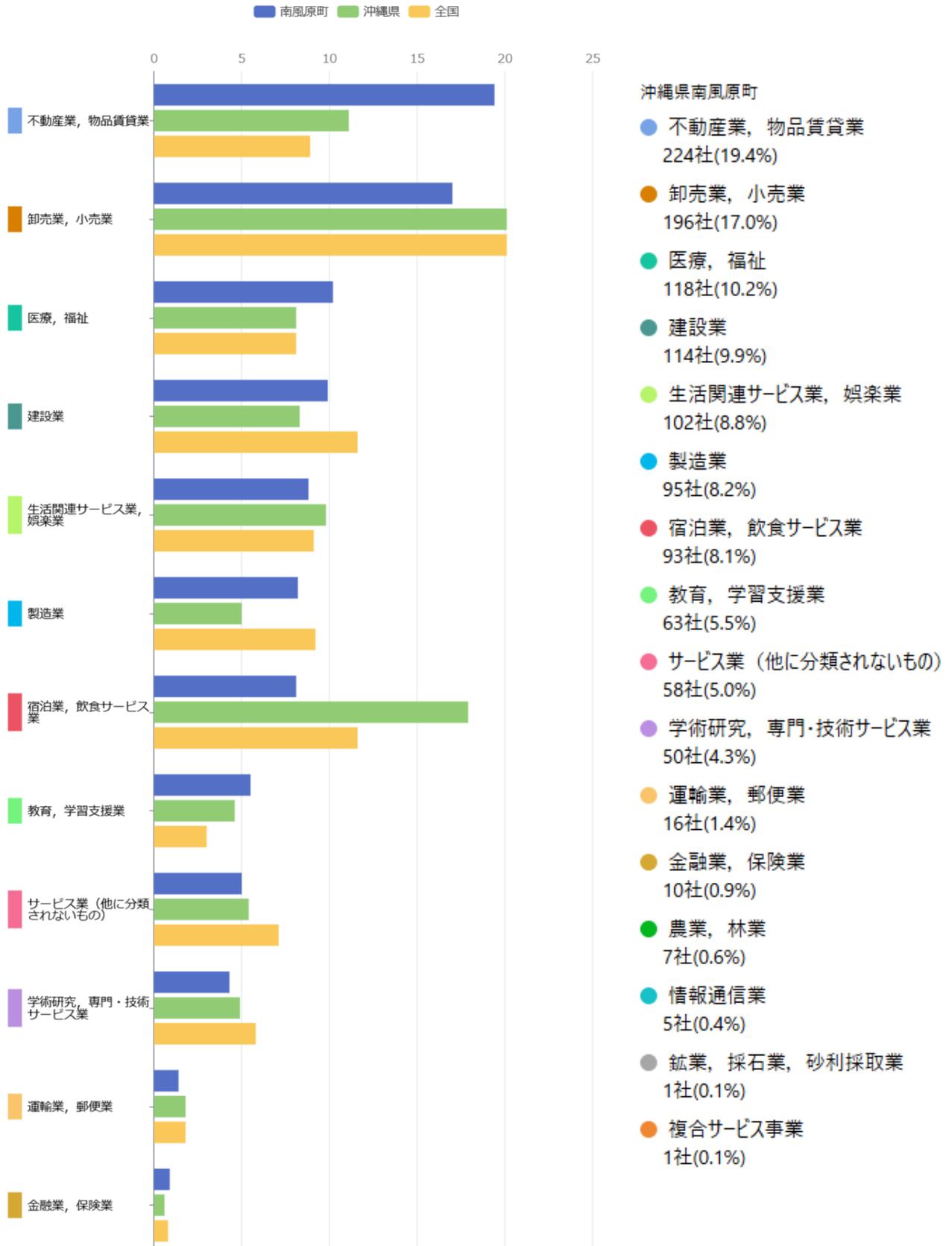
転入超過数

1位：那覇市256人(57.02%)、2位：浦添市48人(10.69%)、3位：石垣市44人(9.8%)

転出超過数

1位：南城市18人(35.29%)、2位：福岡市15人(29.41%)、3位：宮古島市6人 (11.76%)

産業構成割合 (2021年)
 企業数 南風原町： 1,153 事業所
 沖縄県： 47,518 事業所
 全国： 3,684,049 事業所

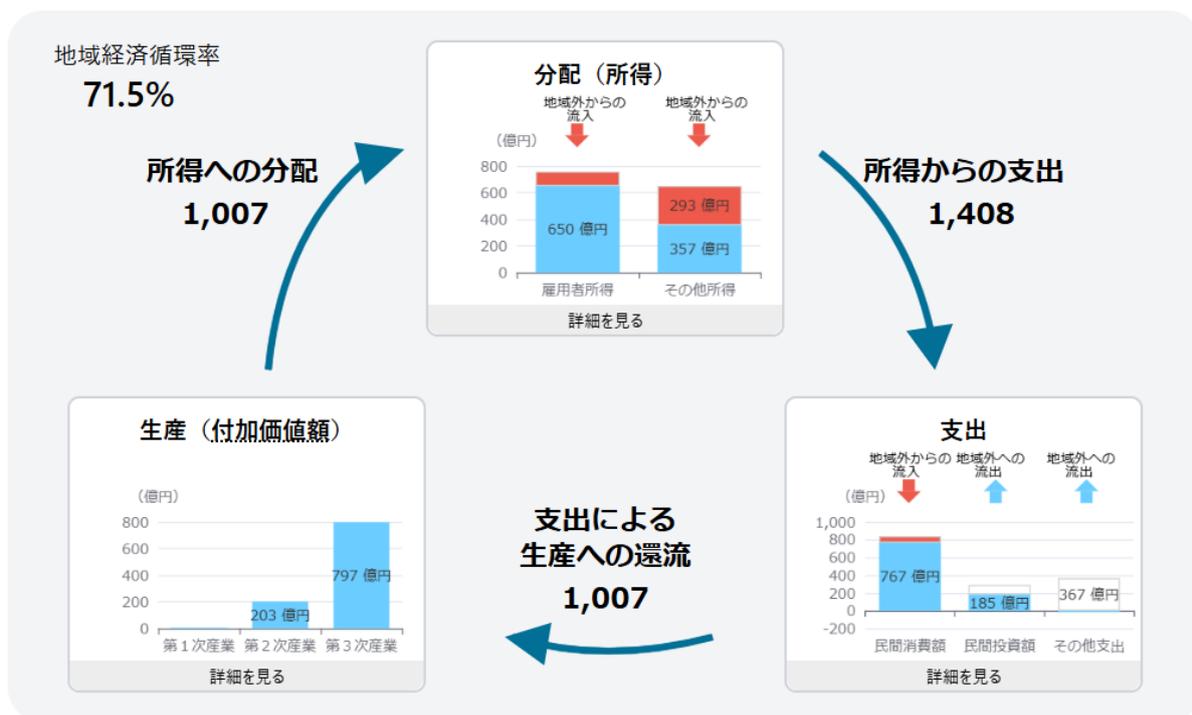


地域経済循環分析では、地域経済の長所と短所を分析し、地域のお金（所得）の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面から「見える化」、地域経済の全体像や、所得の流入出（お金を稼ぐ力・流出額）、地域内の産業間取引（循環構造）を把握することができます。

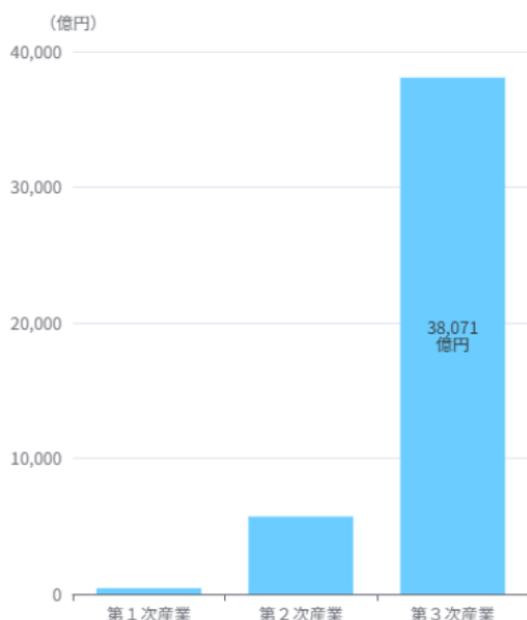
※地域経済循環率・・・生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）

地域経済循環分析

2018年
指定地域:沖縄県南風原町



生産（付加価値額）



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	191万円	692万円	809万円
付加価値額（一人当たり）順位	41位	47位	38位

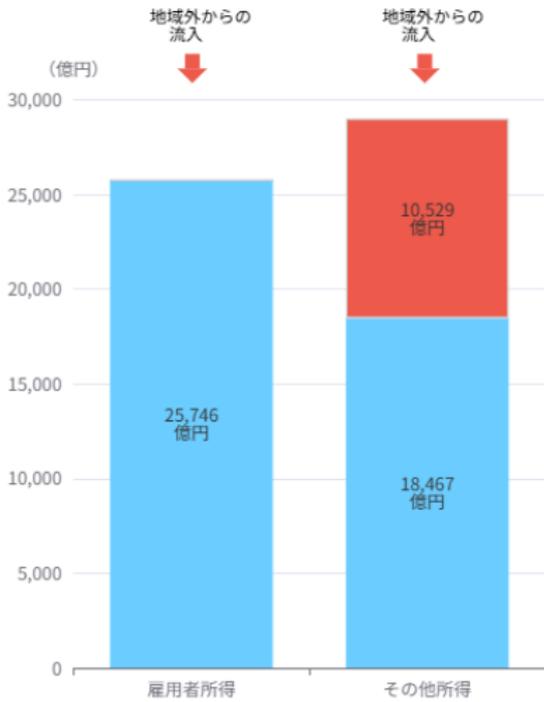
【グラフと表の見方】

「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額（労働生産性）を表で把握することができます。

順位は、都道府県単位では全国47都道府県、市区町村単位は全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

分配（所得）



	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	175万円	197万円
所得（一人当たり）順位	47位	39位

【グラフと表の見方】

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。

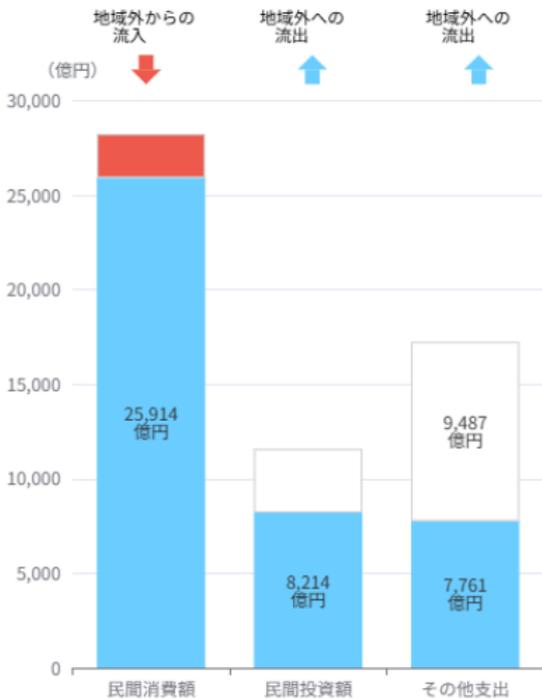
「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。

各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。

上記の表では、人口一人当たりの雇用者所得及びその他所得を把握することができます。

支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	9.0%	-29.1%	-55.0%
支出流出入率順位	9位	44位	38位

【グラフと表の見方】

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。

上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出入額の比率を示す「支出流出入率」を把握することができます。

【地域経済動向の調査方法一覧】

●沖縄県の入域観光客概況

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1003287/1026300.html>

上記 URL において、沖縄県への入域観光客に関する概況を毎月 25 日（休日等に当たる場合はその次の営業日）に公表しています。

出典：沖縄県入域観光客概況の公表（文化観光スポーツ部観光政策課）

●観光収入・人泊数の概況

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1011755.html>

観光収入・人泊数の概況を四半期毎に発表しています。なお、現時点での速報となりますので、最終的な数値は変更される可能性があります。

出典：沖縄県入域観光客概況の公表（文化観光スポーツ部観光政策課）

●沖縄県内 企業景況調査

<https://www.okinawakouko.go.jp/report/research/re004/>

県内企業の業種別の景気動向を毎年 4 回、約 360 社の企業を対象とするアンケート調査で分析し、見解景気の判断情報として提供します。

出典：沖縄振興開発金融公庫調査研究レポート

●沖縄県内 金融経済概況

<https://www.okinawakouko.go.jp/report/research/re004/>

沖縄県内景気、個人消費、観光、公共投資、設備投資、雇用・所得情勢等について、日本銀行那覇支店による調査結果が公開されております（月に 1 回程度の更新）

出典：日本銀行那覇支店県内金融経済概況

●おきなわ観光地域カルテ（速報）

<https://areakarte.ocvb.or.jp/>

人流データやイベントデータを分析し、市町村別にわかりやすく可視化した、観光地域づくりのための観光マーケティングレポートです。「来訪者数」「属性（発地・性年代）」「行動」「周遊」「イベント」の 5 つの切り口で地域のデータを可視化します。

出典：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー